

令和5年度 静岡県資源環境技術研究会 総会

【日 時】 令和5年6月16日（金） 14:45 ～ 15:30

【会 場】 B-nest（静岡市産学交流センター） 演習室4
静岡県静岡市葵区御幸町3番地の21 ペガサート6F
TEL：054-275-1655 FAX：054-275-1656

【議事次第】

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事審議
 - 1) 令和4年度事業報告、決算報告
 - 2) 令和5年度役員について
 - 3) 令和5年度事業計画(案)、予算(案)
 - 4) その他
5. 閉会の辞

1) 令和4年度事業報告、決算報告

＜令和4年度事業報告＞

	月/日	事業(参加者数)／共催	内 容
①	5/23(月)	役員会 (22) 〔静岡県工業技術研究所〕	令和4年度総会開催方法及び研究会事業の検討 〔web会議システムによるハイブリッド開催〕
②	6/16(木) ～ 6/30(木)	総会 (44)	＜令和4年度総会＞ 視察会の開催方法について 〔メールによる書面会議〕
③	9/26 (月)	第11回排水処理技術セミナー (118) 主催：静岡県資源環境技術研究会 静岡県環境保全協会 静岡市環境保全推進協力会 共催：静岡県工業技術研究所 〔Web会議システムによる配信〕	＜講演＞ 1) 「活性汚泥法の基本のキホン」 公立大学法人 宮城大学名誉教授 岩堀恵祐 氏 2) 「好気性生物処理の動向について」 オルガノ株式会社 技術開発本部 開発センター 排水グループ 油井啓徳 氏
④	11/25 (金)	静岡化学工学懇話会創立30周年 記念事業 (55) 主催：静岡化学工学懇話会 化学工学会東海支部 後援：静岡大学産学連携協力会 静岡大学食品・生物産業創 出拠点 協賛：浜松新エネルギー研究会 静岡県資源環境技術研究会 〔アクトシティ浜松〕	＜記念講演の部＞ 1) 「学会の現状と未来について：カーボンニ ュートラルに向けた学会の取組」 化学工学会会長 早稲田大学教授 松方正彦 氏 2) 「脱炭素化に関する化学工学的技術開発と 今後について」 化学工学会東海支部長 静岡大学教授 福原長寿 氏 3) 「懇話会30年間における創成期～円熟期に ついて」 静岡大学名誉教授 須藤雅夫 氏 ＜記念式典・交流会の部＞ 会場：ホテルクラウンパレス浜松
⑤	12/1 (木)	第26回分析技術研修会 (38) 主催：静岡県資源環境技術研究会 (一社) 静岡県計量協会・ 環境計量証明部会 共催：静岡県工業技術研究所 〔Web会議システムによる配信〕	＜講演＞ 1) 「キャプラリーGCカラムの選択で知ってお きたいこと ～GCの基礎からカラム選択 について～」 Restek株式会社 テクニカルセールス 千葉拓也 氏 2) 「GC/GC-MS分析におけるヘリウム枯渇 問題へのソリューション」 サーモフィッシャーサイエンスティフィッ ク株式会社 CMDアプリケーション 土屋文彦 氏
⑥	1/13 (金)	学習会「プラスチック循環セミナ ー」 (43) 主催：静岡県資源環境技術研究会 静岡県プラスチック技術 研究会 共催：静岡県工業技術研究所 〔Web会議システムによる配信〕	＜講演＞ 「プラスチックの資源循環利用の現状」 一般社団法人プラスチック循環利用協会 広報学習支援部長 富田 斉 氏

⑦	2/8 (水)	学習会「企業における脱炭素経営について」(36) 主催：静岡県資源環境技術研究会 静岡県プラスチック技術研究会 共催：静岡県工業技術研究所 〔Web会議システムによる配信〕	<講演> 「サプライチェーンCO2排出量の見える化・削減&SXコンサルで脱炭素経営」 アスエネ株式会社 営業本部 カスタマーサクセス部 リーダー 田中秀和 氏
⑧	2/21 (火)	環境視察会(13)	<視察先> 1) 浜名酪農農協同組合TMRセンター (浜松市西区白洲町) エコフィード製造施設 2) 有限会社三和畜産 (浜松市北区細江町三和) 家畜糞尿小型メタン発酵システム
⑨	3/13 (月)	学習会「微生物燃料電池Web学習会」(16) 主催：静岡県資源環境技術研究会 共催：静岡県工業技術研究所 〔Web会議システムによる配信〕	<講演> 「微生物燃料電池に関する基盤研究と応用に向けて」 1) 微生物燃料電池の仕組みと今後の展望について 2) 微生物由来導電物質を利用した嫌気廃水処理の高度化について 講師：国立大学法人静岡大学 グリーン科学技術研究所 教授 二又裕之 氏

＜令和4年度決算報告＞

一般会計

＜収入の部＞

項目	予算（円）	決算（円）	差額（円）	備考
前年度繰越金	1,266,436	1,266,436	0	
会費	740,000	710,000	△ 30,000	法人：¥10,000×70社、個人：¥5,000×2名
臨時会費	0	0	0	
その他の収入	5,000	16,514	11,514	利息¥14、学習会共催金¥16,500
合計	2,011,436	1,992,950	△ 18,486	

＜支出の部＞

項目	予算（円）	決算（円）	差額（円）	備考
総会及び見学会	220,000	0	△ 220,000	
会議費	20,000	3,526	△ 16,474	役員会会場費、お茶代
研修費	500,000	356,371	△ 143,629	学習会、セミナー、研修会、環境視察会
調査事業費	35,000	62,450	27,450	雑誌購読料（化学工業 2カ月）（日経BP/3年間）
事務通信費	60,000	49,290	△ 10,710	通信費、事務用品費（プリンター等）
HP維持管理費	100,000	44,000	△ 56,000	サーバー管理費、データ改修費
60周年記念事業費積立金	100,000	100,000	0	
予備費	976,436	0	△ 976,436	
合計	2,011,436	615,637	△ 1,395,799	

＜収支の部＞

項目	金額（円）
収入総額	1,992,950
支出総額	615,637
差引残高（次年度繰越金）	1,377,313

特別会計（60周年記念事業積立）

＜収入の部＞

項目	予算（円）	決算（円）	差額（円）	備考
前年度繰越金	400,002	400,002	0	
平成4年度積立金	100,000	100,000	0	
その他の収入	0	8	8	銀行利息
合計	500,002	500,010	8	

＜支出の部＞

項目	予算（円）	決算（円）	差額（円）	備考
	0	0	0	
合計	0	0	0	

＜収支の部＞

項目	（円）
収入総額	500,010
支出総額	0
差引残高（次年度繰越金）	500,010

出納責任者 永田デザイン一級建築士事務所

永田 章人



（一社）静岡県環境資源協会

佐野 浩聡



令和4年度会計監査報告

上記の会計監査の結果相違なきことを証明する。

令和5年 5 月 18 日

会計監査委員 東海理機（株）

安池 智之



高田 勝己



2) 令和5年度役員変更(案) (任期: 令和5~6年度)

【敬称略】

会長	望月光明	山梨罐詰(株)
副会長	永田章人(前会計) 北條文靖 油上 保	(株)永田デザイナー級建築士事務所 平井工業(株) 静岡県工業技術研究所 研究統括官
理事	堤 博文(名誉会長) 鈴木正史(前副会長) 菅原剛博 佐藤 研 立川卓也 原田茂彦 守谷和行 戸塚好之	(株)イーシーテクノ 三鈴工業(株) 科研製薬(株)静岡工場 (株)サンコー分析センター 静岡ガス(株) 東邦化工建設(株) 矢崎エナジーシステム(株)
(会計)	佐野浩聡 高木良幸(前理事)	(一社)静岡県環境資源協会 静岡油化工業(株)
監査	安池智之 高田勝己	東海理機(株)
技術顧問	須藤雅夫 中崎清彦 松本 豊 目黒輝久(名誉会長)	静岡大学 名誉教授 東京工業大学 名誉教授 松本環境コンサル 目黒労働安全衛生コンサルタント事務所
幹事長	本間信行	静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科長
幹事	岡本哲志 室伏敬太 菊池圭祐 井口大輔	静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科 静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科 静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科 静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科 静岡県工業技術研究所 環境エネルギー科

(退任) 鈴木光彰(幹事) 現: 富士工業技術支援センター 技術支援担当

3) 令和5年度事業計画(案)、予算(案)

<令和5年度 事業計画(案)>

年	月	事業	予算	事務局主担当
R05	5～ 6月	役員会、総会及び記念講演、交流会	一般会計	本間
	9～10月	排水処理技術セミナー	//	岡本、本間
	9～11月	環境視察会	//	本間
	11～12月	分析技術研修会	//	井口
R06	1～ 2月	学習会、見学会	//	室伏、菊池、本間
	適宜	HP維持管理	//	本間

<令和5年度 予算(案)>

一般会計

(収入の部)

(単位：円)

項目	予算額	前年度予算額	増減
前年度繰越金	1,377,313	1,266,436	110,877
会費（法人70社、個人4名）	720,000	740,000	▲ 20,000
臨時会費	88,000	0	88,000
その他収入	5,000	5,000	0
合計	2,190,313	2,011,436	178,877

(支出の部)

(単位：円)

項目	予算額	前年度予算額	増減
交流会	250,000	0	250,000
見学会	220,000	220,000	0
会議費（役員会、総会）	10,000	20,000	▲ 10,000
研修費（セミナー、学習会、環境視察会）	600,000	500,000	100,000
調査事業費（雑誌購読）	0	35,000	▲ 35,000
事務通信費	60,000	60,000	0
HP維持管理費	100,000	100,000	0
60周年記念事業費積立金	100,000	100,000	0
予備費	850,313	976,436	▲ 126,123
合計	2,190,313	2,011,436	178,877

4) その他

・入退会等について

＜令和4年度＞ 法人70社 個人2人（会員数72） 技術顧問4人

- ・退会（3社）・・・ グリーン・シャワー株式会社 （退会申込 R4.7.12）
株式会社沙羅 （退会申込 R4.9.23）
東洋建設株式会社 静岡営業所 （退会申込 R4.10.12）

＜令和5年度＞ 法人70社 個人4人（会員数74） 技術顧問4人

- ・入会（2人）・・・ 太田良 和弘 （入会申込 R5.5.11）
大長 守弥 （入会申込 R5.5.20）

静岡県資源環境技術研究会会則

(名称)

第1条 本会は静岡県資源環境技術研究会と称する。

(目的)

第2条 本会は資源、環境に関する諸問題について研究し、知識の交換、技術の研鑽を行い、もって資源環境技術の向上を図ることを目的とする。

(事業)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、下記の事業を行う。

1. 講演会、講習会、見学会等の開催
2. その他本会の目的を達成するために必要な事項

(会員資格)

第4条 静岡県内に所在する事業所又は個人で本会の主旨に賛同するもの。

第5条 本会に入会しようとするものは所定の様式により申込む。なお、会費を特別の理由なくして2年間滞納したものは脱会したものとみなす。

(役員)

第6条 本会に次の役員を置く。

1. 会長 1名
2. 副会長 3名
3. 理事 若干名 (会計2名を含む)
4. 会計監査 2名
5. 幹事 若干名 (内1名を幹事長とする)

(技術顧問)

第7条 専門知識および豊富な経験を持つ技術顧問を置くことができる。

第8条 会長は本会を代表し、会務を総括する。副会長は会長を補佐し、会長に支障がある時は、これを代行する。理事は本会の運営に参画する。技術顧問は本会の事業に適切な助言を行う。会計監査は経理を監査する。幹事は会長の委嘱により、静岡県工業技術研究所環境エネルギー科の職員が担当して事務局を構成し、会務を処理する。

第9条 理事及び会計監査は、総会において会員中より選出する。会長は理事の互選により選出する。副会長は、3名のうち1名を、静岡県工業技術研究所環境エネルギー科を管轄する研究統括官又は研究調整官とし、他2名は会長の指名により、理事の中から決定する。会計は、2名を会長の指名により、理事の中から決定する。技術顧問は会長が推薦し、役員会において決定委嘱する。

第10条 役員および技術顧問の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし欠員が生じたときは会長の委嘱により補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

(会議)

第 11 条 本会の会議は総会と役員会とする。ただし必要があるときは会長がこれを召集する。
役員会は必要に応じて会長が召集する。

第 12 条 次の事項は総会の承認を得なければならない。

1. 予算、決算
2. 事業の計画、報告
3. 会則の変更
4. その他会に関する重要な事項

第 13 条 総会は会員の 2 分の 1 以上の出席を要し（委任状を含む）、議決は出席者の過半数の同意を必要とする。

第 14 条 会長は、必要があると認めるときは、会員の招集を行わず、書面その他の方法により会員の意見を求めることにより、総会等の決議に代えることができる。

2 前項の場合における決議については、前条の規定を準用する。

(会費)

第 15 条 本会の経費は会費、及びその他の収入をもってあてる。

第 16 条 会費は次の通りとする。ただし必要に応じて臨時会費を徴収することが出来る。

1. 法人会費 年額 10,000 円
2. 個人会費 年額 5,000 円

(事業年度、及び会計年度)

第 17 条 本会の事業年度、及び会計年度は毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日までとする。

(事務局)

第 18 条 本会の事務局は静岡県工業技術研究所環境エネルギー科におく。

(名誉会長)

第 19 条 会長職を長年務め、かつ本会に顕著な功績を残した会長が退任の際には、名誉会長の称号を贈る。

(その他)

第 20 条 本規約に規定しない事項は役員会において審議し、総会にはかり決定する。

平成 19 年 6 月 13 日改正
平成 22 年 6 月 4 日改正
平成 23 年 6 月 10 日改正
平成 24 年 6 月 8 日改正
平成 30 年 6 月 14 日改正
令和 元年 6 月 12 日改正
令和 2 年 7 月 27 日改正